

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済状況は、札幌市を含めて雇用・所得環境の改善が続き、景気は回復していくことが期待されているが、先行きについては、海外経済の不確実性等に留意が必要である。
- 国は「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）の中で、人材への投資を通じた生産性向上を進めることとしており、地方財政については、自治体の基金残高増に着目した見直しが議論されている。
- このような制度面の環境変化に加えて、平成 28 年度の国の決算において国税収入が 7 年ぶりに前年度決算額を下回るなど、平成 30 年度の地方交付税の総額確保については非常に不透明な状況である。
- 札幌市の財政状況は、平成 29 年 2 月更新の「中期財政フレーム」のとおり、義務的支出である扶助費の増加、市債発行増による公債費の増加が見込まれる。加えて、地方債に対する地方交付税措置の縮減により、公債費に係る本市負担の大幅な増加が将来的に見込まれるなど、地方財政全般をめぐる動きを踏まえると、平成 30 年度を含めた今後の財政見通しは全く楽観視できない。

中期財政フレーム【平成 29 年度予算反映版】

(単位: 億円)

区分	H27予	H28予	H29予	H30見込	H31見込
歳入					
一般財源（臨時財政対策債を含む）	4,726	4,754	5,363	5,367	5,372
国・道支出金	2,360	2,508	2,637	2,711	2,737
市債	474	678	585	572	496
【臨時財政対策債を含めた場合】	【994】	【1,183】	【1,185】	【1,172】	【1,096】
その他	1,400	1,380	1,359	1,391	1,390
基金活用額	50	46	21	39	32
合計	9,010	9,366	9,965	10,080	10,028
歳出					
計画事業費	2,153	2,457	2,272	2,298	2,139
その他事業費	6,857	6,908	7,693	7,782	7,889
義務的経費	4,453	4,546	5,343	5,415	5,494
職員費	878	862	1,591	1,567	1,570
公債費	874	849	843	871	882
扶助費	2,700	2,834	2,909	2,977	3,043
他会計繰出金	1,073	1,053	1,027	1,045	1,069
その他事業費	1,332	1,309	1,323	1,321	1,325
合計	9,010	9,366	9,965	10,080	10,028

基金活用額の比較	H29予算反映版(H27は決算)	H27.12月公表版	差し引き
	0	50	▲ 50
	46	63	▲ 17
	21	0	21
	39	19	20
	32	51	▲ 19

市債残高の比較	H29予算反映版(H27は決算)	H27.12月公表版	差し引き
	9,906	10,173	▲ 267
	10,476	10,690	▲ 214
	10,944	11,146	▲ 202
	11,374	11,497	▲ 123
	11,718	11,779	▲ 61

予算編成方針のポイント

1 アクションプランに掲げる取組の推進

- 平成 30 年度予算は、市長の 1 期目最後の本格予算であり、「アクションプラン」に掲げる計画目標の達成に向けた取組を着実に実施する。
- 「アクションプラン」において計画化された事業については、昨年度に引き続き、中期財政フレームに基づき一般財源、市債に局要求枠を設定。

2 喫緊の市政課題への柔軟な対応

- 社会・経済情勢の変化や、喫緊の市政課題に機動的に対応すべく、以下のような施策に資する事業については、平成 30 年度予算における重点分野と位置付け、財源的な裏付けを含めて精査のうえ、しっかりと予算計上を行う。

- ★ 子どもの育成支援 ⇒ 学びの充実や、子どもが抱える貧困への対応などの取組
- ★ 女性の活躍推進 ⇒ 子育て環境の更なる充実や女性の就業支援などの取組
- ★ 経済・雇用 ⇒ 都市の活力・魅力を向上させ民間投資を誘発する取組

3 局マネジメント機能の活用、推進

- 一般経費の一般財源は、昨年度に引き続き一律の削減は行わず、平成 29 年度予算額を基本として局配分枠を設定する。
- 各局のマネジメントにより、「アクションプラン」における計画期間を通じた弾力的な事業運営や、市民ニーズに即応した効果的な事業構築を可能にするため、局マネジメント枠の年度間調整を引き続き活用、推進する。

4 平成 30 年度以降を見据えた事業の選択と集中

- 喫緊の市政課題に機動的に対応する一方、今後の財政見通しはより厳しさを増していくことから、持続可能な行財政運営を継続するため、各局においては、「アクションプラン」事業や既存事業であっても、手法や効果を見極め、事業の組換えや経費圧縮を目指すほか、以下の視点に基づく事業のあり方検討にも併せて取り組むこととする。

平成 30 年度編成から取り組む事業実施検討の視点

- ・ 現状分析を前提とした、客観的な統計データ等に基づく必要性や効果の検証
- ・ 部局間の垣根を越えた、サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築
- ・ 大規模事業については、市民の安全確保に資する事業や民間投資誘発などの投資効果がある事業に厳選
- ・ 市有建築物の整備にあたっては「札幌市市有建築物の配置基本方針」の考え方等を反映
- ・ 施設整備を行う場合、必要最小限の規模・仕様とし、PFI等民間の資金・能力の活用を積極的に検討

編成スケジュール

- 10/6 予算編成方針通知
- 11/2 (木) 予算要求書提出期限
- 11/下旬 予算要求公開
- 1/中旬 市長査定
- 2/月上旬 予算記者発表